資料６

「地域防災を効果的に推進するために必要な男女共同参画の視点について」提言骨子（案）

これまでの審議会で、委員からいただいたご意見をもとにまとめました。

地域防災に対する意見

○　災害対応や防災には、様々な立場の人の参画の確保が必要だが、課題がある。

・避難所運営に対する理解、習熟度に欠ける部分があった。
・地域のことを主体的に考える人が少ない。
・避難所運営に関わると想定される地域団体の連携が必要。
・女性や若者が参加できるような形が必要。
・地域活動の核になってもらえる人が参加することが必要。
・発言力が強い人以外も参加できるような仕組みが必要。
・働き盛りの人が参加できるような仕組みが必要。
・職場と住まいが離れている人の関わり方。
・一人ひとりが自分の問題として考えることが必要。
・マンション等中心部での対応を考えることが必要。

○　地域には様々な属性を持つ方が住んでおり、災害対応や防災を考えていくためには、多様な視点を共有する必要性がある。多様な視点を共有するには、いろいろな人が集まって、互いに話し合うような機会（例えば、避難所ワークショップ）が有効である。

・避難所ワークショップは、子育て、介護など、多様な視点を共有できるので有効である。
・事前にみんなでコンセンサスを得ていれば、みんなが要望を言えるような関係を作れるので、実際の場面においても、ハードルが高くない。
・地域社会や職場、行政など、あらゆる場で、男女共同参画防災の仕組み（組織体制、マニュアル、活動方法など）をつくっておくと有効である。
・できるだけ多くの地域で実施することにより、暮らしの感覚を持てる人を育て、多様性を包括できる地域づくりにつながる。
・ＮＰＯや地域組織と行政が連携して、多様な人が参加できる仕組みづくりを進めるのがいい。
・働いている人も、日頃から地域活動に参加できることが大切である。

・地域で定期的に学習会を開催するなど、災害･防災に関する知識を身につけることが望ましい。

○　防災･避難所運営については、様々な課題があり、取り組む必要がある。

・「減災」という視点も、防災意識作りには必要である。
・地域には様々な資源があるので、資源の掘り起しなど、地域の特性を踏まえた訓練が有効である。
・それぞれの立場に配慮しながら、復帰が遅れていく人たちへのケアを考えていくことが必要。
・多様なニーズに応じて、支援を受け入れられるような「受援力」が必要。
・避難の期間に応じたニーズへの対応が必要。
・避難が長期にわたる場合の女性専用のスペースの導入。
・地下鉄を使っての避難訓練、宿泊訓練。

○　地域の要支援者に関する情報共有が必要である。

・ひとり暮らしの高齢者や障害者の情報を共有することが必要である。

男女共同参画の視点からの意見

○　地域防災には、女性の視点が必要である。

・女性の人権に関わることでもあり、女性の視点・参加の下に地域防災を進めることが必要である。
・女性が参画することで、女性がケアしている子ども、高齢者、障害者等、声を出しにくい（出せない）人々のニーズを把握し、対処することが可能になる。
・小中高校での防災教育にも男女共同参画の視点を入れることが重要である。

○　いろいろな段階での意思決定過程への女性の参画が必要である。

・地域の女性の意見や活動を引き上げるためにも、地域防災を考える行政や審議会等に女性の委員をきちんと入れる必要がある。
・地域の現場にも、女性を増やしていく、地域レベルでの男女共同参画が必要である。
・地域防災で男女共同参画が進むと、それが「てこ」になり、広い分野での男女共同参画が進む。

○　女性のリーダーの育成には、男女共同参画の視点を持ち、人権、多様性を尊重できる視点が必要である。

・女性であればいいというわけではなく、男女共同参画の視点を持ち、人権、多様性を尊重できる視点が必要である。

○　女性が能力、リーダーシップを発揮するための環境整備が必要である。

・災害時には、リーダーとして大きな役割を果たした女性がたくさんいるが、家庭や職場への遠慮から、男性に比べて目立たった活動ができなかったのではないか。

・解雇や職場転換など、労働の現場における女性の立場が弱いため、遠慮する人も多かったのではないか。

・その立場が脅かされずに、自然災害の中で女性が力を発揮できるような、休暇の制度や雇用制度の改善、介護・子育て制度の確立が必要ではないか。

○　地域防災に女性の参画を進めるためには、意識的な働きかけが必要である。

・防災は男性中心になりやすい領域であるからこそ、活躍する女性を育てるためにはてこ入れが必要である。

・町内会ごとに女性の参加人数を割り当てるなど、女性が確実に推薦されるような仕組みが必要である。

・募集用のパンフレットなどにおいても、女性のイラストや活躍の事例を載せるなど、女性が自然に参加できるような広報の工夫が必要である。

・講座や会議の開催時間、開催場所など、地域の女性が参加しやすい工夫をする必要がある。

○　地域防災への女性の参画を進めるにあたり、性別役割分業を固定化しないようにすることが必要である。そのためには、災害対応や避難所運営には知識や技術が必要であることを理解し、多様な視点を共有できる機会が有効である。

・効率的な救助活動を行うには技術が必要である。

・子育て世代の女性の就労の増大が予想され、主婦の存在を前提とした地域防災のあり方には限界がある。

○　地域の女性たちの潜在能力を引き出し、活動へと導く女性リーダーが必要であることから、指導的役割を果たす女性の人材育成と、その人材を活用する仕組みが必要である。そのことについて、せんだい男女共同参画財団は、積極的な役割を果たすべきである。

・地域の女性たちの潜在能力は高く、その能力をうまく引き出し、活動へと

導く人材が必要である。

・せんだい男女共同参画財団等で、地域防災に関して指導的役割を果たす女性の人材育成はできないか。人材育成とその人材を活用する仕組みを早急に検討すべきである。

○　働いている人、特に男性の地域参加は地域防災を考える上で重要であり、ワーク・ライフ・バランスの促進は、地域防災の観点からも必要である。

・行政と企業がともに、ワーク・ライフ・バランスを促進することは、地域防災の観点からも重要である。

・団塊世代が定年を迎える時代となり、退職者を地域活動の担い手として包摂していくことは喫緊の課題である。

・防災という観点から、男性の地域参加を促すこともできるのではないか。

○　地域防災における男女共同参画を進めるためには、行政から地域への働きかけが必要である。

・女性の主体的な参加を進める「きっかけ」を作ることが必要である。例えば、防災宣言作りや防災マップ作り、避難所設営ワークショップ、防災ゲーム体験など。

・市内全域で展開されるように、行政としても計画し、実施

○　東日本大震災を経験した仙台市には、地域防災に関する男女共同参画の自治体モデルを体現することが求められる。

・市役所内にも、男女共同参画の視点による防災復興を検討する全庁横断的な組織が必要ではないか。

・震災の苦境を経験した仙台市だからこそ、できることがあるのではないか。